

令和3年度 事業報告

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

令和3年度は、令和2年2月頃から始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が波状的に拡大する状況での業務運営となった。

事業計画において定めた事業については、計画していた事業の延期・中止等による影響が生じることになったが、オンラインで受託案件、研究会、セミナー、研修などを実施し、実施にあたっては、テレワーク、オンライン会議システム活用など、業務改善等を行うことにより、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援(共益)事業の着実な遂行に努めると共に収益事業の実施に取り組んだ。

当年度は、当協会が創立されて50周年に当たり、創立記念日である9月1日に記念賞贈呈、パネルディスカッションなどの記念式典の開催、機関誌記念号の発行などの記念事業を実施した。

また、当年度は平成23年4月に一般財団法人に移行する際に認定を受けた公益目的支出計画の最終年度であり、同計画を着実に遂行し完遂させるとともに、創立以来の公益目的事業を総括し翌年度以降に関する整理を行った。

本報告は、当年度の事業活動結果を以下の3つの事業分野で取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーな話題を企画し、延べ21回開催。
- ・ 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーを開催。
- ・ ITUジャーナル(和文月刊誌)及びNew Breeze(英文季刊誌)を発行。
- ・ 2本のビジュアルレポートを発信。
- ・ 日本ITU協会創立50周年記念式典において、総務大臣賞(4件)及び日本ITU協会創立50周年栄誉賞等(30件)を贈呈。
- ・ 世界情報社会・電気通信日のつどいの式典において、総務大臣賞(1件)及び日本ITU協会賞(30件)を贈呈。

(2) 支援(共益)事業

- ・ ITU議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU会合情報連絡会を2回開催。
- ・ 「これでわかるITU-2021年版-」を出版し、賛助会員に配布。

(3) 収益事業

- ・ 次の4件の事業を受託し、実施。
 - ① WRC-23に向けた移動通信の国際協調に向けた国際会合開催準備に関する事務の請負
 - ② APT研修の事務の請負*
 - ③ JICA研修の事務の請負*
 - ④ デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部委託に関する業務の請負*

(*:オンラインによる実施案件)

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容等を詳述する。

第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、内閣府から認定された次の4つの事業から成り立っており、これらの事業を定める公益目的支出計画は当年度をもって完遂したところであり、当年度における活動状況は以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会の開催

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を計21回開催した。

年度当初から新型コロナウイルス感染症の感染が広がりを見せていたことを踏まえ、前年度に引き続き感染拡大防止の観点からオンライン環境を整えて研究会を実施した。結果として、首都圏外の企業や大学などから幅広い参加者を得ることができ、1年間で、延べ1,616名の参加があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は約830回となった。講師に関しては、従前の政府関係、大学関係に加え、企業の研究・開発分野の講師により各社の具体的な技術を取り上げて頂き好評を得た。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード数
情報通信研究会	11	861	281
ITU-R 研究会	6	554	361
ITU-T 研究会	4	201	184
合 計	21	1,616	826

具体的なテーマとしては、AI及び5G、サイバー攻撃、ダイナミック周波数共用技術、ITU-Tにおける最新の標準化動向など、参加者の関心の高いテーマをタイムリーに選定し参加者のニーズに応えることに注力した。

研究会テーマ	
情報通信研究会	(1) CATV事業者の目指す地域Dxとローカル5G活用について
	(2) 異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発
	(3) 海中光・電磁波技術の基礎から新規海洋産業創出まで
	(4) インフラモニタリング情報モデル標準化に向けた取り組み
	(5) 自動運転社会の実現に向けた総務省の取組について
	(6) NFT (Non-Fungible Token) ってなんだろう
	(7) 宇宙通信政策の最新動向
	(8) 液系リチウムイオン電池の可能性 ～東芝 SCiB(TM)の技術と応用～
	(9) CES(国際家電見本市)に見る米国ICT業界2022年の展望
	(10) ローカル5G普及への貢献に向けたアンリツの取り組み
	(11) デジタル分野のグローバルルール形成に向けて～ DFFT、AI原則、インターネットガバナンス～
ITU-R研究会	(1) 「ワイヤレス電力伝送の制度に関するITUの検討状況と課題」 「ワイヤレス電力伝送の実用化と今後の展開」
	(2) 「成層圏通信プラットフォーム及びHAPS移動通信システムの研究開発」 「HAPS電波伝搬モデルの国際標準化状況」
	(3) 衛星測位システム「みちびき」及びGMDSSに関する国際標準化動向
	(4) Beyond 5G/6Gの国際無線標準化動向
	(5) デジタル変革時代における電波利用動向 一周波数再編アクションプラン(令和3年度版)より

	ダイナミック周波数共用、無線 LAN、Beyond5G にフォーカスー
	(6) Beyond5G/6G の研究開発動向と実用化に向けた取り組み
研 究 会	(1) 量子暗号通信に関するITU-Tにおける標準化動向
	(2) マルチメディア、デジタルサービスに関する標準化動向 (ITU-T SG16 の最新動向)
	(3) カーボンニュートラル、安全な電波利用の実現に向けた国際標準化動向 (SG5)
	(4) 社会実装を目指した ITU-T SG20 での「スマートシティ標準化」最新動向

※ オンライン開催の特徴を踏まえ、賛助会員には研究会開催前に資料を無償配布して賛助会員のサービスレベルを維持し、非賛助会員には研究会開催後に資料を有償配布する等の工夫を講じた。

(2) 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーの開催

例年国際交渉カスキルアップの機会提供を目的に、プロの俳優が演じる国際交渉のケーススタディ・ドラマを取り入れた対面型セミナーを実施してきたが、当年度は、国際交渉力等に関するスキルアップを図ることをテーマとするオンライン会議システムを利用した人材育成セミナー「標準化ビジネス活用と国際会議体験セミナー」を実施した。セミナーは、①標準化を活用するビジネス視点での戦略を立案する演習体験、②演習結果をもとにして英文の寄書を作成、③寄書を各自が発表して質疑を行う国際会議形式の体験の実施という構成プログラムで実施した。初めての試みながら、募集 20 名のところ 14 名の参加があり、概ね好評であった。

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITU や APT などの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1 年間で 12 号を発行した。

当誌はWeb版のみの発行であり、サイトのダウンロード数は延べ 22,965 回であった。

当誌の発行に当たっては、3ヶ月毎に出版・編集委員会を開催して、内外の動向等踏まえて関心度の高いと思われるもの等各号において特集となるものを検討している。

当年発行の全 12 号中では「地方自治体テレワークシステム」を特集した1月号のダウンロード数が最も多く、当該号の全ダウンロードのうち約 60%は特集に関するものであった。11月号についても全ダウンロードの約 50%は特集「ICTと教育」についてであった。

発行月	ITU ジャーナルの特集	ダウンロード数
4 月号	イノベーション・スタートアップ企業のご紹介～AI for Good Global Summit より～	2,198
5 月号	e スポーツ最前線その 1	1,943
6 月号	e スポーツ最前線その 2	1,589
7 月号	ITU AI/ML in 5G チャレンジ	1,642
8 月号	CES オンライン 2021 レポート	2,203
9 月号	「国内のオープンイノベーション×スタートアップ優良事例」 「一般財団法人日本 ITU 協会創立 50 周年」	1,951
10 月号	e スポーツ×SDGs 最前線	1,656
11 月号	ICTと教育	1,784
12 月号	宇宙通信最前線	1,454
1 月号	地方自治体テレワークシステム	4,120
2 月号	デジタルトランスフォーメーション最前線	1,407
3 月号	超高精細映像技術の産業・医療・芸術分野への応用動向	1,018
	合 計	22,965

＜ITU ジャーナル(当該年度発行分)のダウンロード数の推移＞

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
ダウン ロード数	14,523	11,913	11,913	32,928	22,746	21,464	22,965

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間 4 号、総計 3,200 部を発行した。

当誌は、国際郵便のシステムを利用して海外にも送付していたが、新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大に伴い、従来の定期刊行物大量輸送便は当年度も引受停止が続いていたため、海外への無償送付は行わなかった。有償提供分のみ、航空郵便及び船便で、1 年分を 1 回にまとめて送付した。国内宛は、有償・無償提供分とも発送した。

Web 版のダウンロード数は、延べ 457 回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部 数	ダウンロード 数
春号 (4 月)	Special Feature – ICT Contributing to Disaster Prevention and Mitigation	800	176
夏号 (7 月)	Special Feature–Promising ICT Solutions for the New NormalAfter COVID-19	800	94
秋号 (10 月)	Special Feature – Leading-edge of Telemedicine Services in Japan	800	128
冬号 (1 月)	Local 5G Rollout	800	59
合 計		3,200	457

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるよう工夫をし、情報の早期発信、内容の充実を図った。また、ホームページ英語版の内容の見直しを行い、訪問者が利用し易いものにした。

ホームページ全体についてのページビュー数、訪問数等の分析結果は、次表のとおりであり、ページビュー数、訪問数ともに増加した。

＜ホームページ全体の主な分析結果:過去 7 年間＞

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
ページ ビュー数	326,047	352,597	412,844	444,675	474,800	500,738	556,363	–
訪問数	34,843	44,233	60,546	77,741	92,175	117,953	139,828	日本 95.5% 米国 1.6%
モバイル デバイス 率	12%	21%	30%	37%	44%	46%	45%	–

② 賛助会員ページ

賛助会員のみが利用できる専用ページを設置(研究会配布資料やITUジャーナルバックナンバーを掲載)しており、当年度のページビュー数は、6,685 回(前年度は 8,031 回)であった。

③ 情報プラザページ

FAQ よくあるご質問、お役立ち情報等の情報コーナーを設けて情報の充実を図っている。当年度においてページビュー数が多かったもののトップ 3 は以下のとおりである。

- i 「電話機にある#や*は、なんですか?」(91,607 回)
- ii 「ITU とは何ですか?」(5,409 回)
- iii 「世界各国の ICT 普及状況(普及度ランキング)を知りたいのですが?」(5,019 回)

④ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは 10 年目を迎え、当年度は下表のとおり新たに 2 本を追加した。

公開したレポートの中では「ユニーク技術」シリーズの視聴が増大傾向にあり(前年度比約 4.3 万回増)、当年度においては、全ビジュアルレポート 54 本中「バイオミメティクスと ICT ～ユニーク技術(3)」(90,154 回)のページビュー数が最も多かった。

＜ビジュアルレポート(令和 3 年度追加公開分)＞

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	令和3年度 ページビュー数
1	令和3年9月1日 (令和3年9月6日)	日本 ITU 協会創立50周年記念式典 の模様(動画、写真&文書)	3,283
2	令和3年11月30日 (令和3年12月17日)	世界情報社会・電気通信日のつど いの模様(動画、写真&文書)	1,003
合 計			4,286

＜ビジュアルレポートのページビュー数の年度別推移＞

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
年間ページビュー数	5,887	41,677	98,125	94,885	92,028	129,980	182,431
累計レポート数	35 本	40 本	45 本	48 本	50 本	52 本	54 本

(2) 図書類の閲覧等

創立 50 周年記念事業として蔵書一覧公開などの検討を行い、令和4年8月末目途に協会の蔵書一覧の公開に取り組むこととした。

4 顕彰等事業

当協会創立 50 周年記念日となる 9 月 1 日に、「日本 ITU 協会創立 50 周年記念式典」をオンライン会議システムを利用して開催した。記念式典では、リモート参加した新谷総務副大臣が4名に総務大臣賞を贈呈し、山川理事長が日本 ITU 協会創立 50 周年栄誉賞・特別賞・記念賞などを 18 名に贈呈した。式典後は、ZHAO Houlin(趙厚麟)ITU 事務総局長、近藤勝則 APT 事務総長、田原康生総務省国際戦略局長がパネラーとしてリモート参加し、山川理事長がモデレーターとなってパネルディスカッションを行った。

賞 の 名 称		受賞者数等	
総務大臣賞		4 件	
日本 ITU 協会創立50周年	栄誉賞	1 件	
	特別賞	3 件	
	記念賞	11 件	
日本 ITU 協会賞	特別功労賞	3 件	
		感謝状	9 件
		礼状	3 件
合 計		34 件	

また、5月17日に開催を予定していた「第53回世界情報社会・電気通信日のつどい」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催を延期して11月30日に会場で開催した。式典は、参加者を限定して開催し、総務大臣賞、日本 ITU 協会賞などを31の個人・団体に贈呈した。また当日は、国立研究開発法人理化学研究所の2氏による記念講演を行った。当日の様子は、会場からYouTubeにより同時配信した。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	功績賞	9 件
	奨励賞	20 件
合 計		31 件

第2章 支援(共益)事業

ITU セクターメンバーとして、また、APT のアフィリエイト・メンバーとして機関対応の活動をする
とともに、次のような賛助会員向け支援事業等を行った。

1 ITU 支援事業

(1) ITU 会合情報連絡会の開催

当連絡会は、ITU 等主要ポスト就任者、賛助会員及び総務省主管課との相互間で、ITU-R、
T、D の 3 部門及び APT の主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平
成 25 年度組織化したものである。当年度はオンラインで 2 回開催し、国内やスイス、タイ、ア
メリカから合わせて 240 名程の関係者の参加を得た。

回数	実施日	内 容	参加者数
第 19 回	令和 3 年 7 月 29 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化 活動に関する意見交換	107 名
第 20 回	令和 4 年 2 月 2 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化 活動に関する意見交換	133 名

(2) これでわかるITUの出版

「これでわかるITU -2021 年版-」冊子版と DVD 版を令和 3 年 10 月に出版し、冊子版を法
人賛助会員に配布した。

2 その他支援事業

(1) ITU クラブの開催

当クラブは、ITU に関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流
や親睦を図ることを目的として運営されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局事務の支援を実施してい
る。当年度の総会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインで開催し、
ゲストスピーカーに総務省から佐々木総務審議官を迎えた。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第 50 回総会	令和 3 年 12 月 2 日	総務省 総務審議官 佐々木 祐二氏	50 名

(2) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。問い合わせで
は全世界におけるスマートフォンの普及状況データを問い合わせるものが多かった。また、質
問頻度の高い内容については、「FAQ よくあるご質問」として取りまとめ、ホームページへの掲
示を進めた。

(3) 特別記念局の支援

令和 3 年 5 月 1 日から 1 か月間、ITU 活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア
無線の特別記念局「8J1ITU」(日本 ITU 友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

当年度も新型コロナウイルス感染症の感染が広がりを見せる中での限定された運用であつ
たが、多くのクラブ員の努力によって世界 12,288 局のアマチュア無線局との交信が行われた。

第3章 収益事業

当年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる当年度の受託等事業の実施状況は、以下のとおり。

(1) 受託業務の実施

以下の2件を受託し、次のとおり実施した。

受託期間	受託内容等	業務内容
令和3年6月30日 ～ 令和4年3月31日	デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部委託に関する業務の請負	配信・事務局事務 (富士通総研)
	<デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)の設置・運営> ① ワークショップの開催【オンラインでの開催】 ・第1回(7月26日):トランスフォーム・アフリカ・サミット(TAS) 【コロナ影響により延期】 ・第2回(9月17日):支援ツール ・第3回(10月20日):中東・サウジアラビア ・第4回(11月10日):環境×デジタル/総務省&環境省共催 ・第5回(12月16日):海外展開における知的財産戦略/JETRO等 3団体講演 ・第6回(1月25日):金融支援サービス ・第7回(3月8日):日エストニアにおけるデジタル分野の状況及び 人材育成<外務省主催> ② 総会の開催(3月18日)【オンラインで開催】 ③ 会員管理・情報提供	
	<アドバイザー制度に係る事務> ・アドバイザー(4名、1団体)の任命・管理 ・相談案件への対応	
令和3年7月8日 ～ 令和4年3月31日	WRC-23に向けた移動通信の国際協調に向けた国際会合開催準備に関する事務の請負	調査事務 (総務省)

なお、受注し、又は受注を目指した以下の業務については、次のような結果となった。

- ①世界電気通信・ICT政策フォーラム(WTPF-21)(令和3年12月16日～18日)
 ジュネーブで開催される会議への出張者支援業務を総務省より受託したが、新型コロナウイルス変異株による世界的な感染により会議が延期され、契約解除となった。
- ②世界電気通信標準化総会(WTSA-20)会合に関する事務請負(令和4年3月1日～9日)
 応札したが失注した。

(2) 受託研修業務の実施

研修業務2件を受託し、実施した。これらの研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、オンラインでの開催となった。

受託期間	研修名 <研修期間>	業務内容 (委託者)
令和3年8月12日 ～令和4年1月11日	APT研修の事務の請負 <令和3年12月1日～12月13日>	研修 (APT)
令和3年12月27日 ～令和4年3月11日	JICA研修の事務の請負 <令和4年1月31日～2月10日>	研修 (JICA)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、斡旋販売を行った。当協会からは、新規に「これでわかる ITU -2021 年版-」を出版・販売した。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU - 2021 年版-

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、当年度末の法人賛助会員は、96社(3社減)、個人賛助会員は22名(1名増)となった。

賛助会員の種別	会員数(令和3年度末)	令和2年度末との差異
法人賛助会員	96社	△3(加入1社、退会4社)
個人賛助会員	22名	+1(加入2者、退会1者)

2 各種会議の開催

評議員会、理事会及び運営連絡会を次のとおり開催した。会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、オンライン会議システムを使用して開催し、また、書面理事会及び書面評議員会は、メールによる審議の定着化を図った。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	書面評議員会	令和3年4月13日～20日	評議員の選任
	第100回評議員会	令和3年6月11日	令和2年度決算等
	書面評議員会	令和3年7月21日～30日	理事の選任
	書面評議員会	令和3年9月22日～10月1日	理事の選任
	書面評議員会	令和3年10月13日～20日	理事の選任
理事会	書面理事会	令和3年4月6日～13日	評議員候補推薦
	第134回理事会	令和3年5月25日	令和2年度決算等
	書面理事会	令和3年6月11日～18日	理事長・専務理事の選定
	書面理事会	令和3年7月14日～21日	理事候補推薦
	書面理事会	令和3年9月14日～22日	理事候補推薦
	書面理事会	令和3年10月6日～13日	監事候補者推薦
	第135回理事会 (評議員の同席)	令和4年3月3日	令和4年度事業計画等
運営連絡会	第56回運営連絡会	令和3年5月21日	令和2年度決算等
	第57回運営連絡会	令和3年12月24日	令和3年度決算見込等
	第58回運営連絡会	令和4年2月17日	令和4年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。当年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	3
企画部	6
技術研究部	2
国際協力部	2
合計	14名 ※

※ 臨時職員(2名)を含む。

4 その他

老朽化した事務所内電話システムを更改し、スマートフォンの電話機化など、テレワークにも則した機能を実現した。

(令和3年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

令和3年度 決算報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	253,054,164	245,460,936	7,593,228
未収会費	7,200	14,400	△ 7,200
未収金	8,600,985	21,543,462	△ 12,942,477
前払金	770,143	770,143	0
棚卸資産	653,806	603,124	50,682
有価証券	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	263,086,298	268,392,065	△ 5,305,767
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	137,454,922	87,187,834	50,267,088
基本財産投資有価証券	450,001,052	500,268,140	△ 50,267,088
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	38,837,000	34,185,000	4,652,000
減価償却引当資産	4,925,372	6,359,247	△ 1,433,875
特定資産合計	43,762,372	40,544,247	3,218,125
(3) その他固定資産			
構築物	1,014,933	1,184,285	△ 169,352
什器備品	175,325	292,208	△ 116,883
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	10,006,158	10,292,393	△ 286,235
固定資産合計	641,224,504	638,292,614	2,931,890
資産合計	904,310,802	906,684,679	△ 2,373,877
【Ⅱ負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	606,541	1,080,898	△ 474,357
前受会費	0	7,200	△ 7,200
預り金	451,609	410,617	40,992
流動負債合計	1,058,150	1,498,715	△ 440,565
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	24,863,000	22,313,000	2,550,000
退職給付引当金	13,974,000	11,872,000	2,102,000
固定負債合計	38,837,000	34,185,000	4,652,000
負債合計	39,895,150	35,683,715	4,211,435
【Ⅲ正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,925,372)	(6,359,247)	(△ 1,433,875)
正味財産合計	864,415,652	871,000,964	△ 6,585,312
負債及び正味財産合計	904,310,802	906,684,679	△ 2,373,877

注) 実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(損益計算書)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2,668,410	3,062,051	△ 393,641	
② 特定資産運用益	875	4,065	△ 3,190	
③ 受取会費	111,144,200	111,849,600	△ 705,400	
④ 研究会・講演会等事業収益	174,000	7,500	166,500	
⑤ 機関誌発行事業収益	794,862	676,716	118,146	
⑥ 出版等事業収益	6,296,126	9,686,735	△ 3,390,609	
⑦ 受託等事業収益	11,455,670	27,299,309	△ 15,843,639	
⑧ 受取補助金等	600,000	250,000	350,000	
⑨ 雑収益	2,157,606	20,184	2,137,422	
経常収益計 (A)	135,291,749	152,856,160	△ 17,564,411	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	15,553,536	13,283,494	2,270,042	
機関誌発行事業費	27,676,697	27,929,839	△ 253,142	
情報発信事業費	21,979,494	21,821,846	157,648	
顕彰等事業費	13,905,499	14,330,180	△ 424,681	
支援事業費	27,066,100	19,805,295	7,260,805	
出版等事業費	5,191,678	8,460,042	△ 3,268,364	
受託等事業費	7,173,000	18,981,194	△ 11,808,194	
特別行事費	6,688,744	0	6,688,744	
② 管理費	16,642,312	25,776,263	△ 9,133,951	
経常費用計 (b3)+(b4)=(B)	141,877,060	150,388,153	△ 8,511,093	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	△ 6,585,311	2,468,007	△ 9,053,318	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	1	
経常外費用計 (d2)	1	0	1	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	△ 1	0	△ 1	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	△ 6,585,312	2,468,007	△ 9,053,319	
一般正味財産期首残高 (F)	868,000,964	865,532,957	2,468,007	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	861,415,652	868,000,964	△ 6,585,312	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K)	864,415,652	871,000,964	△ 6,585,312	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。